

平成 27 年 経済産業大臣 年頭所感

(はじめに)

平成 27 年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。安倍内閣が発足して 2 年が経ちました。アベノミクスの「三本の矢」の経済政策により、有効求人倍率は 22 年ぶりの高水準、今年の賃上げ率は過去 15 年間で最高となるほか、経常利益は過去最高水準となるなど、雇用や企業収益を中心に、経済の好循環が生まれ始めました。新年を迎えるにあたり、この経済の好循環を一層力強いものとし、景気回復の実感を全国に届けられるよう、強い覚悟を持って職務に臨みます。

(福島復興)

最も重要なことは福島の復興です。昨年経産大臣に就任した後、11 月に福島を訪問し、復旧・復興の現場を拝見させていただきました。地元の方々の声を胸に刻み、更なる避難指示の解除、生活基盤の再建と産業の復興、イノベーションコースト構想の具体化など、一日も早い福島の復旧・復興に全力で取り組んでまいります

福島第一原発の廃炉・汚染水対策については、4 号機において、昨年 12 月に、使用済燃料プールからの燃料取り出しが完了し、今年度末には凍土遮水壁の凍結を開始する予定です。引き続き、国も前面に立って、廃炉・汚染水対策を着実に進めていきます。

(経済の好循環)

足下の景気は、名目雇用者報酬が高い伸びとなり、経済の好循環が動き始めている一方で、消費増税の反動減等の影響により実質 GDP が 2 四半期連続でマイナス成長になるなどまだまだ脆弱な部分もあります。そうした景気状況に対して、スピード感を持って絞った対応を行うため、年末に補正予算を閣議決定いたしました。地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ設備の導入に対する支援を行う省エネ設備導入補助金や、革新的な設備投資や試作品の開発を行う中小企業を支援するものづくり補助金を通じて、電力価格や材料費の上昇等の負担増加に直面する企業を支援していきます。

一昨年前より、政府を挙げて、民間企業の皆様には賃上げをお願いしてまいりました。今年も、政労使会議等の場を活用して賃上げの流れを加速

し、個人の賃金・所得の向上が消費の拡大、企業の投資にまで繋がるという「経済の好循環」をより一層力強いものとしていきます。

私は、アベノミクスの三本目の矢、成長戦略の実現は、成長のためのエンジンを取り替える作業だと思っています。かつての日本経済のエンジンは、残念ながら環境によくない、燃費も悪いものでしたが、今後は、高性能で環境に優しいエンジンに変えていく事により新たな成長の好循環を生み出していく事が重要です。このエンジンの積み替え作業は、1年、2年ではなく、5年、10年、20年後までを見据えて行うべきものです。重要な政策を疎かにせず、着実に実現に結びつけていきたいと考えております。

我が国の立地競争力を高め、世界のヒト、モノ、カネを日本に惹きつけるため、法人税を数年で二十パーセント台まで引き下げること为目标に成長志向に重点を置いた改革に取り組みます。あわせて、ビジネス環境の整備、積極的な海外企業誘致を推進し、対内直接投資の拡大をはかります。

また、新たな成長分野を切り開くベンチャー企業の育成も支援していきます。コーポレートガバナンスの強化や、大胆な事業再編の促進、IT利活用の促進等、サービス業を含めた日本経済全体の生産性や収益を向上させていく取り組みも、進めて参ります。

さらに、職務発明制度の見直しや営業秘密の保護強化、知財人材の育成等の知的財産・標準化戦略を推進し、世界最高の知財立国を目指します。また、イノベーションシステムの改革を進め、優れた研究開発成果を事業化・産業化に結びつけるとともに、官民で緊密に連携して、戦略的な国際標準の獲得や認証基盤の整備を推進します。

（中小企業・地方創生）

我が国の成長を支えるのは、富士山のような一部のグローバル企業だけではありません。日本中に小さな山をつくっていくことが必要と考えています。付加価値の高い、少量生産の山です。成長戦略の主役は、中小・中核企業の皆様です。

主役である中小・中核企業がより一層輝くことにより、地域経済の底上げが可能になります。このため、地域の多様性、自主性を生かした様々な取組を、政府を挙げて応援するべく、昨年発足した「まち・ひと・しごと創生本部」の下、関係府省と連携しつつ、積極的に施策を展開してまいり

ます。

また、地域発の新たな事業の担い手創出や事業承継を円滑に行うため、創業準備、創業、事業の継続・発展、事業承継の各段階での課題解決に向け、支援の充実・強化をしてまいります。

このように成長戦略を着実に実施するとともに、個々の企業が活用できる、具体的な施策や成功例を盛り込んだ「分かりやすいカタログ」を作っていきたいと考えています。

（エネルギー政策）

エネルギー政策については、安全性 (Safety)、安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境への適合 (Environment) の「S + 3 E」の実現を基礎として、昨年 4 月に改訂した新たなエネルギー基本計画に基づき、政府として引き続き様々な取り組みを行ってまいります。

再生可能エネルギーについては、①将来への賦課金負担の増大に対する懸念や、②系統への接続保留の問題が顕在化しています。これらの問題の解決を図り、国民負担の抑制と両立を図りながら、再生可能エネルギーの最大限の導入進めてまいります。

原子力は重要なベースロード電源と位置づけています。その上で、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ、原発依存度を可能な限り低減します。原子力規制委員会によって新規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原発の再稼働を進めます。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得られるよう、取り組んでまいります。

高レベル放射性廃棄物の最終処分については、処分地選定に向け、科学的有望地を示す等により、国民や地域の御理解を頂きながら、将来世代に先送りしないよう着実に進めてまいります。

また、低廉で安定的な電力供給を実現するために、本年の通常国会には、電力システム改革の総仕上げとなる第三弾の法案を提出します。本法案により、2018年から2020年を目処に法的分離による送配電部門の一層の中立化が実施され、送配電ネットワークを各事業者が公平に利用できる

るようになります。電力システム改革と併せ、総合エネルギー企業創出の観点から、都市ガスの小売全面自由化や熱供給の料金規制の撤廃などの改革を進めていきます。

さらに、米国からのシェールガス・LNG輸入の実現や、昨今の国際情勢を踏まえた権益確保や供給源の多角化、LNG産消会議の開催等を通じた買主側のバーゲニングパワーの強化など、エネルギーコストの低減に向け、オールジャパンで取り組みます。

（対外経済政策）

去年は、日豪EPAの締結、日モンゴルEPAの大筋合意、日トルコEPAの交渉開始など、実り多き1年となりました。本年は、日EU・EPAやRCEPの妥結の目標年でもある重要な年です。これらに加え、TPPや日中韓FTA等、全9つの経済連携交渉を積極的に推進します。また、WTOについては、ドーハ・ラウンドやITA拡大交渉等の多国間・複数国間の取組を進めます。

成長著しい新興国市場の獲得に向け、成長の度合いや競争環境等、国ごとの特性を踏まえつつ、引き続きインフラシステム輸出、中小企業を含む我が国企業の海外展開支援、クールジャパンの国際展開などにも取り組んでまいります。

（おわりに）

今年、戦後70年の年にあたります。終戦後の焼け野原の中から、先人の方々が額に汗して働き、今日の日本経済を築き上げてきました。その日本経済をより一層力強く発展させ、国民の暮らしの豊かさに繋がるよう職員一同奮闘してまいります。一層の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年 元旦
経済産業大臣 宮沢 洋一